



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東  
 コード番号 4264 URL https://www.secureinc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 辰成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役Co-CFO (氏名) 佐藤 仁美 (TEL) 03 (6911) 0660  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	6,247	20.3	305	62.7	293	67.4	240	42.5
2023年12月期	5,191	53.4	187	—	175	—	168	—

(注) 包括利益 2024年12月期 247百万円(44.0%) 2023年12月期 172百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	50.53	48.40	20.9	9.0	4.9
2023年12月期	35.67	34.06	18.1	7.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,784	1,282	33.9	268.33
2023年12月期	2,749	1,022	37.2	215.42

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,281百万円 2023年12月期 1,022百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	331	△502	558	1,195
2023年12月期	99	△36	270	808

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	12.0	400	30.8	380	29.4	294	22.2	61.48

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社ジェイ・ティー・エヌ 、除外 1社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	4,777,620株	2023年12月期	4,744,920株
② 期末自己株式数	2024年12月期	88株	2023年12月期	42株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	4,760,541株	2023年12月期	4,732,612株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,861	13.0	337	83.3	325	88.9	289	75.0
2023年12月期	5,186	53.4	184	—	172	—	165	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	60.89		58.32					
2023年12月期	35.00		33.42					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	3,736		1,335		35.7	279.44		
2023年12月期	2,752		1,025		37.3	216.11		

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,335百万円 2023年12月期 1,025百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費や設備投資の持ち直し、インバウンド需要の高まり等を背景に緩やかな景気回復基調が続いた一方で、国際的な情勢不安、世界的な資源・エネルギー価格や物価の高騰が続き、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

売上高においては、「SECURE AC（入退室管理システム）」では、通常案件は当初の計画通りに順調に進捗しましたが、大型案件の需要は想定以上に強く受注も好調だった結果、売上高、導入件数共に前年同期を大幅に上回る着地となりました。

「SECURE VS（監視カメラシステム）」では、監視カメラに対する需要の拡大を背景に、中・小型案件、大型案件共に順調に進捗したことが牽引し、売上高は前年同期を上回る着地となりました。

2024年1月には、株式会社ジェイ・ティー・エヌの全株式を取得し、子会社といたしました。施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減、納品プロセスにおけるキャパシティ・業務品質の改善などのシナジーを見込んでおり、今後のさらなる成長を目指します。

2024年4月には、CIA株式会社と資本業務提携を実施いたしました。当社グループの強みである「AI×セキュリティ技術」「営業力・拡販力」を組み合わせることによって、万引きロスの削減に取り組み、小売業界の課題解決を目指します。

2024年7月には、ミニストップ株式会社、東日本電信電話株式会社、NTT東日本グループのテルウェル東日本株式会社と当社の4社合同で、ミニストップポケットサンイースト辰巳店にて、ウォークスルー型店舗ソリューションの商用利用の実現に向けて、レジレスのデジタル店舗の運営実証を行いました。本実証にて収集したデータをもとに、継続してサービス開発を行い、商用利用の実現を目指します。

2024年10月には、イオンモール株式会社と協働で、最新のデジタル技術を活用した、完全レジレス・無人店舗の実証実験を行いました。実証で得られた経験やデータを基に、商業DXを推進し、より便利でスムーズな販売システムの構築を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は6,247,242千円（前年同期比20.3%増）、営業利益は305,889千円（前年同期比62.7%増）、経常利益は293,746千円（前年同期比67.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は240,561千円（前年同期比42.5%増）となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は3,784,347千円となり、前連結会計年度末に比べ1,034,613千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加386,655千円、のれんの増加267,723千円、投資有価証券の増加191,086千円があったことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,502,212千円となり、前連結会計年度末に比べ774,786千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加360,357千円、短期借入金の増加100,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加91,508千円、長期前受金の増加62,979千円があったことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,282,134千円となり、前連結会計年度末に比べ259,826千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金の増加240,561千円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,195,606千円となり、前連結会計年度末に比べ386,655千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は331,256千円(前年同期は99,185千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上283,733千円、前受金の増加90,997千円、仕入債務の増加65,763千円があったものの、法人税等の支払額85,629千円、未払費用の減少63,842千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は502,486千円(前年同期は36,117千円の減少)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出338,371千円、投資有価証券の取得による支出201,100千円があったものの、保険積立金の解約による収入65,412千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は558,218千円(前年同期は270,575千円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入750,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出298,135千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループにおける今後の見通しにつきましては、監視カメラや入退室管理の市場は将来的にセキュリティ市場やIoT市場と融合し、より高付加価値なカメラが求められるとともに、より高度なハードウェアとソフトウェアを統合したシステムを構築できる技術力が求められると予測されており、当社の強みであるAIの実装を含めたシステム構築からアフターフォローまで一貫したソリューションを提供できる体制を活かしてお客さまの多様なニーズに柔軟かつ適切に対応していくことにより、今後も成長を加速させることができるものと見込んでおります。

一方、地政学リスクの高まりによる国際的政治・経済状況への懸念、世界的な金融引き締めによる景気減速リスクや為替相場の変動リスクなど、先行きは不透明かつ不確実な状況となっております。

こうした経営環境を踏まえた2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益400百万円、経常利益380百万円、親会社株主に帰属する当期純利益294百万円を見込んでおります。

なお、2025年12月期の業績予想につきましては、現時点での経済活動状況を前提として算定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,950	1,195,606
受取手形、売掛金及び契約資産	786,836	867,214
商品	725,608	707,404
仕掛品	18,472	36,137
前払費用	41,838	90,678
未収還付法人税等	71	—
未収消費税等	91	13,210
その他	26,503	33,836
貸倒引当金	△43	△1,825
流動資産合計	2,408,330	2,942,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,026	71,968
工具、器具及び備品	121,635	147,277
リース資産	4,237	7,209
その他	8,292	—
減価償却累計額	△98,919	△124,651
有形固定資産合計	101,271	101,803
無形固定資産		
のれん	—	267,723
ソフトウェア	49,222	33,263
リース資産	4,155	—
その他	47	18,961
無形固定資産合計	53,425	319,948
投資その他の資産		
投資有価証券	18,836	209,923
敷金	118,387	123,146
繰延税金資産	47,582	68,555
その他	1,899	20,651
貸倒引当金	—	△1,942
投資その他の資産合計	186,705	420,333
固定資産合計	341,402	842,084
資産合計	2,749,733	3,784,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,586	385,343
工事未払金	—	28,675
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	199,916	291,424
未払費用	186,902	217,870
リース債務	5,009	1,058
未払法人税等	40,242	47,679
未払消費税等	76,026	60,852
前受金	95,049	129,512
賞与引当金	48,105	69,827
その他	4,120	6,960
流動負債合計	1,197,959	1,539,204
固定負債		
長期借入金	474,759	835,116
退職給付に係る負債	—	12,034
長期前受金	36,578	99,557
リース債務	481	1,842
商品保証引当金	12,477	7,288
資産除去債務	5,170	5,170
その他	—	2,000
固定負債合計	529,466	963,008
負債合計	1,727,425	2,502,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,827	546,884
資本剰余金	421,834	427,879
利益剰余金	58,480	299,042
自己株式	△117	△218
株主資本合計	1,021,024	1,273,587
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,265	6,477
為替換算調整勘定	2,388	1,910
その他の包括利益累計額合計	1,123	8,387
新株予約権	160	160
純資産合計	1,022,308	1,282,134
負債純資産合計	2,749,733	3,784,347

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,191,074	6,247,242
売上原価	3,175,097	3,718,727
売上総利益	2,015,976	2,528,515
販売費及び一般管理費	1,827,991	2,222,625
営業利益	187,985	305,889
営業外収益		
受取利息	13	132
還付加算金	144	—
助成金収入	88	842
受取補填金	281	—
資材売却収入	—	657
その他	25	169
営業外収益合計	552	1,802
営業外費用		
支払利息	7,496	12,705
貸倒引当金繰入額	—	150
固定資産除却損	4,709	200
その他	906	889
営業外費用合計	13,112	13,945
経常利益	175,425	293,746
特別損失		
減損損失	3,920	—
投資有価証券評価損	—	10,013
特別損失合計	3,920	10,013
税金等調整前当期純利益	171,504	283,733
法人税、住民税及び事業税	28,848	76,188
法人税等調整額	△26,134	△33,016
法人税等合計	2,714	43,171
当期純利益	168,790	240,561
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	168,790	240,561

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	168,790	240,561
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,682	7,742
為替換算調整勘定	622	△478
その他の包括利益合計	3,304	7,263
包括利益	172,095	247,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,095	247,825
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,808	417,821	△110,309	—	844,320
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,018	4,012			8,031
親会社株主に帰属する当期純利益			168,790		168,790
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,018	4,012	168,790	△117	176,704
当期末残高	540,827	421,834	58,480	△117	1,021,024

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,948	1,766	△2,181	—	842,138
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					8,031
親会社株主に帰属する当期純利益					168,790
自己株式の取得					△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,682	622	3,304	160	3,464
当期変動額合計	2,682	622	3,304	160	180,169
当期末残高	△1,265	2,388	1,123	160	1,022,308

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	540,827	421,834	58,480	△117	1,021,024
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,057	6,045			12,102
親会社株主に帰属する当期純利益			240,561		240,561
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,057	6,045	240,561	△101	252,562
当期末残高	546,884	427,879	299,042	△218	1,273,587

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,265	2,388	1,123	160	1,022,308
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					12,102
親会社株主に帰属する当期純利益					240,561
自己株式の取得					△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,742	△478	7,263	—	7,263
当期変動額合計	7,742	△478	7,263	—	259,826
当期末残高	6,477	1,910	8,387	160	1,282,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	171,504	283,733
減価償却費	59,517	56,639
減損損失	3,920	—
のれん償却額	—	29,747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,321	17,754
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,542	△5,189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,222
受取利息及び受取配当金	△13	△132
支払利息	7,496	12,705
為替差損益 (△は益)	△311	200
有形固定資産除却損	4,709	200
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,013
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△327,114	4,332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,732	10,346
未収消費税等の増減額 (△は増加)	22,489	△13,119
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,005	△54,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,356	65,763
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,194	△63,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,026	△15,174
前受金の増減額 (△は減少)	72,106	90,997
その他	292	△4,000
小計	96,822	429,585
利息及び配当金の受取額	12	114
利息の支払額	△7,617	△12,885
法人税等の支払額	△1,256	△85,629
法人税等の還付額	11,225	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,185	331,256
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,491	△37,867
投資有価証券の取得による支出	△10,013	△201,100
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△14,809
長期貸付金の回収による収入	—	31,576
保険積立金の解約による収入	—	65,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△338,371
その他	△3,262	△7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,117	△502,486
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	450,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△178,381	△298,135
リース債務の返済による支出	△9,117	△5,647
自己株式の取得による支出	△117	△101
ストックオプションの行使による収入	8,031	12,102
新株予約権の発行による収入	160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,575	558,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,112	△332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,755	386,655
現金及び現金同等物の期首残高	474,194	808,950
現金及び現金同等物の期末残高	808,950	1,195,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度から、株式の取得により株式会社ジェイ・ティー・エヌを連結の範囲に含めております。なお、株式会社ジェイ・ティー・エヌは当社の特定子会社に該当しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェイ・ティー・エヌ

事業の内容： 電気通信工事業・電気工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は「ソフト」と「ハード」で構成される物理セキュリティシステムを事業領域として、主に「オフィス・工場・商業施設」などに対し、ソフトウェアの設計やハードウェアの選定から施工・アフターフォローまで、一貫したサービスを提供しております。

この度株式を取得したジェイ・ティー・エヌは、神奈川県内において、監視カメラシステム構築を含む電気通信・電気設備に関する工事の全般を提供しており、社内に多数の設備工事に関する資格者を有し、施工に関する様々なノウハウを蓄積しております。

当社は、拡大する様々な物理セキュリティに対するニーズを背景に、営業を中心とする専門人材の採用と育成を通し事業成長を実現してきました。

本件買収は施工に関する慢性的な人手不足リスクの軽減と更なるノウハウ・専門性の獲得につながるものであり、当社の競争力をより高めるとともに、中長期的な成長の確度を高めるものと考えております。

また、ジェイ・ティー・エヌにおいても、上場企業である当社のブランドを活かし、採用の強化や顧客の獲得について連携し、事業の拡大に繋げてまいりたいと考えております。

③ 企業結合日

2024年1月5日（株式取得日）

2024年1月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

普通株式：241株

（議決権所有割合：100%）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	755,000千円
取得原価		755,000千円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 47,454千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

297,470千円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	518,076千円
固定資産	112,788千円
資産合計	630,865千円
流動負債	147,384千円
固定負債	25,950千円
負債合計	173,335千円

## (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当連結会計年度における概算額については、みなし取得日が当連結会計年度の期首のため、影響はありません。

## (セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	215円42銭	268円33銭
1株当たり当期純利益	35円67銭	50円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円06銭	48円40銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	168,790	240,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	168,790	240,561
普通株式の期中平均株式数(株)	4,732,612	4,760,541
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	223,503	209,741
(うち新株予約権(株))	(223,503)	(209,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。